

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について
(臨時報告書)

[様式]

未整備駅名	大月駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：山梨県 市区町村：大月市
路線名	中央本線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	10,770人
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	東日本旅客鉄道株式会社 山梨県、大月市

バリアフリー化に関する現状	
地平駅	2面3線
	こ線橋
	3番線は、段差なし。
	4, 5番線は、段差未解消。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

現在計画中の自由通路・駅舎橋上化事業と合わせて段差解消を図ります。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

自由通路・駅舎橋上化事業と合わせて整備します。

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

市の事業計画見直しにより、具体的な完成時期が未定となっております。

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

山梨県においては、「山梨県鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金(平成15年)」により、鉄道事業者が駅において行うバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の1/2以内(補助対象経費の1/6以内、1鉄道駅につき3千万円以内)の額について補助している。なお、大月駅については、「大月駅周辺整備事業」の中でバリアフリー化を行う予定であり、現時点では上記補助金を活用する予定はない。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

当該駅周辺については、「大月駅周辺整備事業」(平成19年度~23年度)に基づき整備を進めており、当該駅についても、南北自由通路や橋上駅舎等の整備予定でありその際にバリアフリー化を実施予定である。しかし、当該駅施設整備は未着手であり、現在周辺整備事業における全体計画の見直しを行っており、具体的整備時期等未定である。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社
鉄道事業者又は軌道経営者	山梨県企画部リニア交通課
都道府県	大月市役所産業建設部建設課
市区町村	

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。